

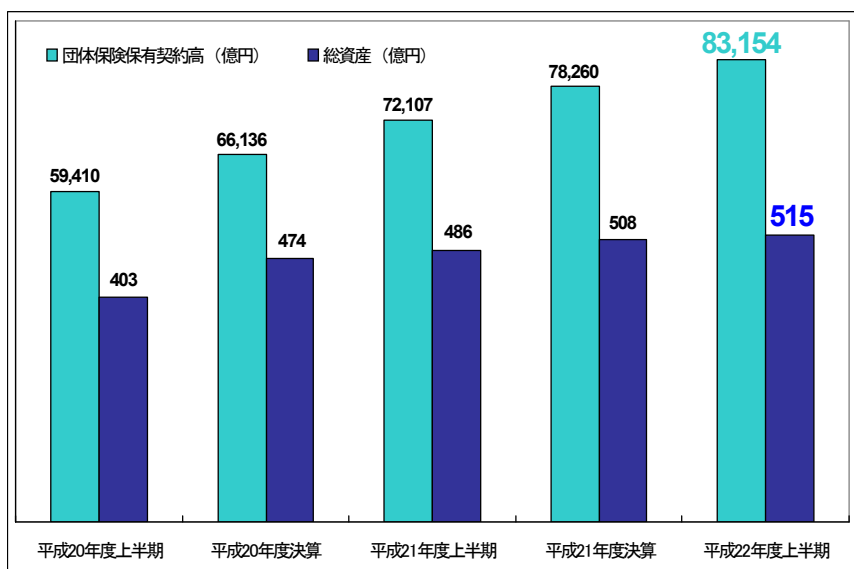
カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成 22 年度第 2 四半期（上半期）業績のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:久米 保則、会社所在地:東京都渋谷区)の平成 22 年度第 2 四半期(上半期)の業績をお知らせします。

業績ハイライト

当上半期は、主力商品である団体保険の保有契約高が 8 兆円を突破し、また基礎利益は 43 億円を計上するなど着実に事業規模を拡大しました。今後も、ローン利用者のリスクを保障する保険や、医療保険などの保障性保険分野を中心に、当社の強みであるバンカシュアランスを推進していきます。

団体保険保有契約高8兆円突破



トピックス

- 主力商品である団体保険の保有契約高は、8兆円を突破し、前年度末比6.3%増の8兆3,154億円へ伸展

主要収支の状況

- 保険料等収入 前年同期比18.2%増の122億円
- 基礎利益 前年同期比20.8%増の43億円
- 経常利益 前年同期比25.7%増の40億円

事業の拡大と健全性の堅持

- 総資産 前年度末比1.5%増の515億円
- ソルベンシー・マージン比率 873.9%

<主要業績>

(単位:百万円、%)

	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保険料等収入	12,220	118.2
資産運用収益	149	12.1
保険金等支払金	6,219	127.4
資産運用費用	253	1,211.7
基礎利益	4,396	120.8
経常利益	4,008	125.7

(単位:億円、%)

		平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
保有 契約高	団体保険	83,154	106.3
	個人保険・ 個人年金保険	197.6	98.3
総資産		515.5	101.5
ソルベンシー・マージン比率		873.9	※4.0

※ポイント

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(カーディフ生命保険会社)について

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバの保険事業部門であるBNPパリバ・アシュアランスに属する会社です。

日本においては、平成12年4月に日本支店を開業しました。主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っており、平成22年10月31日現在、銀行50行、信用金庫1金庫、ノンバンク等16社に商品を提供しております。平成13年に日本で初めて、ローン債務者がガンと診断された場合に債務返済に充当するための診断給付金をお支払いする“ガン保障特約付団体信用生命保険”を開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。また、保険財務力格付けは、AA(スタンダード・アンド・プアーズ)* という高い評価を維持しています。

*格付けは、平成22年1月25日現在のものであり、将来的に変化する可能性があります。また、この格付けは本社(フランス)で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。

平成22年度第2四半期（上半期）業績報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：久米 保則、会社所在地：東京都渋谷区）の平成22年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	… 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	… 3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	… 4頁
4. 中間貸借対照表	… 7頁
5. 中間損益計算書	… 8頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	… 12頁
7. 債務者区分による債権の状況	… 12頁
8. リスク管理債権の状況	… 12頁
9. ソルベンシー・マージン比率	… 13頁
10. 特別勘定の状況	… 14頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	… 14頁
(参考-1) 第2四半期会計期間の業績	… 15頁
(参考-2) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について	… 18頁

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客さま相談室

TEL : 03-6415-8275

受付時間 : 9:00~18:00 (祝日、年末年始を除く月曜日~金曜日)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末				平成21年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	2	173.6	0	198.6	1	0
個人年金保険	5	98.3	197	98.2	5	200
団体保険	—	—	83,154	106.3	—	78,260
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです（ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています）。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）				平成22年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年同期比	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	0	0	0	—	1	1,645.9	0	1,888.6	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です（ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています）。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)		平成22年度 第2四半期(上半期)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体保険	49	8,391	50	7,937

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末		前年度末比	平成21年度末
個人保険	1	184.4		0.8
個人年金保険	25	97.6		26
合 計	27	100.1		27
うち医療保障・ 生前給付保障等	1	184.4		0.8

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個人保険	0	0.7	1,815.8
個人年金保険	—	—	—
合 計	0	0.7	1,815.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	0.7	1,815.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	10,335	12,220	118.2
資産運用収益	1,240	149	12.1
保険金等支払金	4,882	6,219	127.4
資産運用費用	20	253	1,211.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末		平成21年度末
		前年度末比	
総 資 産	51,551	101.5	50,810

(1) 運用環境

平成 22 年度上半期の日本経済は、新興国経済の回復やエコポイント制度など政府による景気刺激策を背景に、輸出や生産が増加し、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど、引き続き緩やかな回復を続けました。

こうした環境のもと、国内の経済指標は堅調ではありましたが、欧州の財政問題拡大や世界経済に対する息切れ懸念、円高の進行から国内株式市場は下落する展開となりました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末 1,720 円 59 銭下落の 9,369 円 35 銭となりました。

国内長期金利は、欧州の財政問題拡大への懸念などが高まる中、先進国ではリスク回避の動きが強まり低下する展開となりました。8 月には民主党代表選に絡み財政拡大懸念が高まり一時上昇する局面もありましたが、内外での追加金融緩和に対する根強い期待もあり金利は低下基調を辿りました。この結果、上半期末の国内長期金利は対前年度末 0.465%低下の 0.930%となりました。

円ドルの為替相場は、世界経済の先行き不透明感や米国での追加金融緩和観測の高まりを受け、円高が進行しました。急激な円高を受けて、9 月には政府・日銀が 6 年半ぶりとなる為替介入を行ったもののその効果は限定的で、円高基調で推移する展開となりました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末 9 円 22 銭円高ドル安の 83 円 82 銭となりました。円ユーロの為替相場は、上半期末において対前年度末 10 円 68 銭円高ユーロ安の 114 円 24 銭となりました。

(2) 運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

平成 22 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末より 1,313 百万円増加の 36,017 百万円となり、主な資産構成は公社債 65.0%、外国証券 13.1%、その他の証券 7.9%となりました。資産運用収益は、149 百万円となりました。内訳は利息及び配当金等収入 127 百万円、有価証券売却益 22 百万円です。資産運用費用は 19 百万円となりました。内訳は支払利息 0 百万円、有価証券売却損 0 百万円とその他運用費用 19 百万円です。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,047	5.7	1,881	5.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	30,984	86.0	29,776	85.8
公 社 債	23,405	65.0	22,848	65.8
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	4,724	13.1	4,174	12.0
公 社 債	4,724	13.1	4,174	12.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	2,854	7.9	2,753	7.9
貸付金	—	—	—	—
不動産	25	0.1	28	0.1
繰延税金資産	2,395	6.7	2,290	6.6
その他	563	1.6	727	2.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	36,017	100.0	34,704	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△3,070
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,218	1,208
公 社 債	△2,007	557
株 式	—	—
外 国 証 券	175	550
公 社 債	175	550
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	3,051	100
貸付金	—	—
不動産	△2	△2
繰延税金資産	105	104
その他	24	△163
貸倒引当金	—	—
合 計	△1,723	1,313
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	113	127
預貯金利息	3	1
有価証券利息・配当金	110	126
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	41	22
国債等債券売却益	4	22
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	36	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	155	149

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
支払利息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	20	19
合 計	20	19

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1	1	0	0	—	1	1	0	0	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	30,427	30,983	555	558	2	29,452	29,775	322	354	31
公 社 債	22,885	23,404	518	518	0	22,517	22,847	329	333	3
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	4,687	4,724	37	39	2	4,181	4,174	△7	20	27
公 社 債	4,687	4,724	37	39	2	4,181	4,174	△7	20	27
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,854	2,854	—	—	—	2,753	2,753	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,429	30,984	555	558	2	29,454	29,776	322	354	31
公 社 債	22,887	23,405	518	518	0	22,518	22,848	329	333	3
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	4,687	4,724	37	39	2	4,181	4,174	△7	20	27
公 社 債	4,687	4,724	37	39	2	4,181	4,174	△7	20	27
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,854	2,854	—	—	—	2,753	2,753	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		2,116	1,920
コールローン		5	34
有価証券		46,401	45,767
（うち国債）		(23,405)	(22,848)
（うち外国証券）		(4,724)	(4,174)
（うちその他の証券）		(18,270)	(18,744)
有形固定資産		49	55
無形固定資産		133	148
再保険貸		159	302
その他資産		291	292
繰延税金資産		2,395	2,290
資産の部合計		51,551	50,810

(負債の部)			
保険契約準備金		31,089	30,436
支払準備金		3,241	2,890
責任準備金		23,229	23,299
契約者配当準備金		4,618	4,246
代理店借		35	34
再保険借		197	203
その他負債		374	229
未払法人税等		305	76
その他の負債		69	152
退職給付引当金		243	216
価格変動準備金		26	20
本支店勘定		11	11
負債の部合計		31,977	31,152
(純資産の部)			
持込資本金		17,243	17,243
剰余金		1,976	2,209
繰越利益剰余金		1,976	2,209
持込資本等合計		19,220	19,452
その他有価証券評価差額金		354	205
評価・換算差額等合計		354	205
純資産の部合計		19,574	19,658
負債及び純資産の部合計		51,551	50,810

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		11,608	12,444
保 険 料 等 収 入		10,335	12,220
（うち保険料）		(10,095)	(11,921)
資 産 運 用 収 益		1,240	149
（うち利息及び配当金等収入）		(113)	(127)
（うち有価証券売却益）		(41)	(22)
（うち特別勘定資産運用益）		(1,085)	(－)
そ の 他 経 常 収 益		31	73
（うち責任準備金戻入額）		－	70
経 常 費 用		8,420	8,435
保 険 金 等 支 払 金		4,882	6,219
（うち保険金）		(2,386)	(2,793)
（うち給付金）		(1,937)	(2,728)
（うち解約返戻金）		(77)	(243)
（うちその他返戻金）		(90)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,889	351
支 払 備 金 繰 入 額		471	351
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,418	－
資 産 運 用 費 用		20	253
（うち支払利息）		(－)	(0)
（うち有価証券売却損）		(0)	(0)
（うち特別勘定資産運用損）		(－)	(234)
事 業 費		1,547	1,530
そ の 他 経 常 費 用		79	80
経 常 利 益		3,187	4,008
特 別 利 益		5	－
特 別 損 失		5	6
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,791	2,088
税 引 前 中 間 純 利 益		1,395	1,913
法 人 税 及 び 住 民 税		770	865
法 人 税 等 調 整 額		△261	△189
法 人 税 等 合 計		508	676
中 間 純 利 益		887	1,237

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 22 年度中間会計期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）により計算しております。

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,116	2,116	—
コールローン	5	5	—
有価証券	46,401	46,401	0
売買目的有価証券	15,416	15,416	—
満期保有目的債券	1	1	0
その他有価証券	30,983	30,983	—

時価の算定方法

1. 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券

市場価格のある有価証券につきまして 9 月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 74 百万円であります。
4. 保険業法第 199 条において準用する同法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、15,534 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 4,246 百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 1,716 百万円 |
| 利息による増加等 | －円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,088 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 4,618 百万円 |
6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 317 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
8. 保険業法施行規則第 160 条において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 171 百万円、同規則第 160 条において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 418 百万円であります。
9. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
10. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。
11. 平成 22 年 5 月に剰余金 1,470 百万円の本社送金を行っております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成22年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 22 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 0 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 104 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 14 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	126 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	127 百万円
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	3,639	4,396
キャピタル収益	41	22
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	41	22
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	41	22
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,680	4,418
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	493	410
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	493	410
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△493	△410
経常利益 A + B + C	3,187	4,008

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	28,641	26,790
供託金等	200	200
価格変動準備金	26	20
危険準備金	6,637	6,226
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	500	290
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	42	23
持込資本金等	18,485	17,982
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	2,750	2,047
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	6,554	6,158
保険リスク相当額 R ₁	4,742	4,456
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,635	1,533
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	320	304
経営管理リスク相当額 R ₄	140	132
最低保証リスク相当額 R ₇	347	349
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	873.9%	869.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		—		—
個人変額年金保険		155		161
団体年金保険		—		—
特別勘定計		155		161

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	5	197	5	200

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考－1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	0	0	—	0	1,876.9	0	2,489.8	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です
(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

・新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	
			前年 同期比
個人保険	0	0.1	2,317.7
個人年金保険	—	—	—
合 計	0	0.1	2,317.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	0.1	2,317.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、
1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付
保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。
特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上して
います。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,443	6,696
保 険 料 等 収 入		5,272	6,185
（うち保険料）		(5,170)	(6,072)
資 産 運 用 収 益		160	510
（うち利息及び配当金等収入）		(56)	(63)
（うち有価証券売却益）		(3)	(22)
（うち特別勘定資産運用益）		(100)	(424)
そ の 他 経 常 収 益		11	—
経 常 費 用		3,887	4,763
保 険 金 等 支 払 金		2,347	2,871
（うち保険金）		(1,116)	(1,253)
（うち給付金）		(948)	(1,269)
（うち解約返戻金）		(62)	(151)
（うちその他返戻金）		(39)	(—)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		716	1,105
支 払 備 金 繰 入 額		444	588
責 任 準 備 金 繰 入 額		272	516
資 産 運 用 費 用		10	9
（うち支払利息）		(—)	(0)
（うち有価証券売却損）		(—)	(0)
事 業 費		772	735
そ の 他 経 常 費 用		40	41
経 常 利 益		1,555	1,932
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		0	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		895	1,044
税 引 前 四 半 期 純 利 益		659	887
法 人 税 及 び 住 民 税		380	437
法 人 税 等 調 整 額		△140	△137
法 人 税 等 合 計		239	300
四 半 期 純 利 益		420	587

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	1,803	2,664
キャピタル収益	3	22
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3	22
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3	22
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,806	2,686
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	251	257
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	251	257
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△251	△257
経常利益 A + B + C	1,555	2,428

(参考－２) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

「金融安定化フォーラム(FSF)」のガイドラインを踏まえた、当社の証券化商品等への投資の状況は、以下の通りです。

平成 22 年度上半期におけるサブプライム関連及び証券化商品等への投資実績はありません。

以 上